

研究開発センターの目指すもの

埼玉県立大学 研究開発センター長

高柳 清美

埼玉県立大学は、看護学科、理学療法学科、作業療法学科、社会福祉子ども学科（社会福祉学・福祉子ども学専攻）、健康開発学科（健康行動科学・検査技術科学・口腔保健科学専攻）の5学科で構成される学部と、これらを統合した保健医療福祉学研究科博士前期課程と後期課程の大学院を有する保健医療福祉分野に特化した大学です。1999年4月に学部を開設して以来、これまで本学から巣立った卒業生は、医療機関や社会福祉施設をはじめ、企業、官公庁、学校など各分野で幅広く活躍しています。このたび博士後期課程の設置を契機として、埼玉県のご支援のもと、2016年4月に研究開発センターを新設しました。これまでの学部・大学院での人材育成に加えて、保健医療福祉分野の未解明な様々な課題に対して、自治体・関係団体・企業・研究機関と協同し、地域に根差した実用性、具体性、有効性、発展性、汎用性のある研究開発を行います。実践的で社会への有用性が高いと考えられる研究テーマを掲げ、地域や国に貢献できる研究を実践し、成果を広く社会に還元することが本センターの使命と考えています。

日本での出生数の減少と平均寿命の伸延の現状は、近い将来、日本国の総人口の減少と相対的な老年人口の増加が予測され、「少子高齢化」によって日本経済や国力に対する悪影響が懸念されています。厚生労働省は政策課題として超高齢化社会の対策を中心とした地域包括ケアシステムの構築の推進を示し、これを基に市町村や都道府県において地域包括ケアシステム作りが取り組まれています。そこで“地域包括ケアシステムに関する研究”を研究開発センターで最初に着手するテーマとしました。

現在、以下の4つのプロジェクトを展開しています。

- ① 地域格差からみた在宅死の要因に関する研究を通して、在宅での看取りを支える地域包括ケアシステムを構築していく上での課題解決の方策の解明
- ② 要介護高齢者が自分らしい生活を送れる生活行為の向上に関するマネジメントの研究
- ③ 自治体や医師会等との連携による地域の実情に即した在宅医療・介護における多職種連携研修プログラムの開発
- ④ 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の積極的な役割に関する研究

数年内には、これらのプロジェクト研究の成果を広く社会に公表します。さらに、次年度以降に保健医療福祉分野において解決しなければならない様々な課題を調査・整理し、研究開発センターで取り組み可能なテーマを選別して新たに研究をスタートさせます。国や埼玉県の保健医療福祉分野の諸課題に対して有用な提案ができるように努力して参ります。